

欧米ファンド投資家の日本中小型株や欧米テクノロジー株、中国株やインド株の資金フロー(含むETF)を見る!

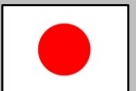
商品企画部 松尾健治
窪田真美

- 欧米ファンド投資家の日本中小型株や欧米テクノロジー株、中国株やインド株の資金フロー(含むETF)を見る!...p.1
- 米国ファンド投資家の資金フロー.....p.1
- 欧州ファンド投資家の資金フロー.....p.3

欧米ファンド投資家の日本中小型株や欧米テクノロジー株、中国株やインド株の資金フロー(含むETF)を見る!

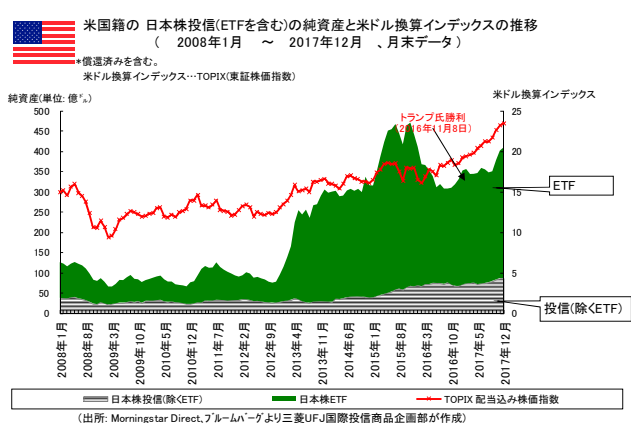
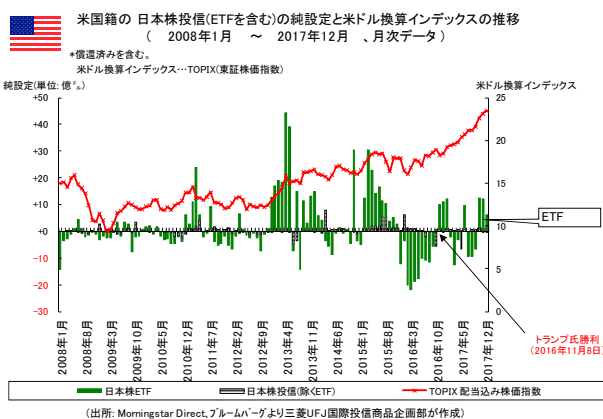
前週、「中国株やインド株も昨年かなり上昇したものの、世界のファンド投資家の立場で長期にトータルリターンを見ると、日本中小型株や欧米のテクノロジー株よりは割安に見える。世界のファンド投資家の立場で長期にトータルリターンを見ると、中国株やインド株にさらに資金が流れても不思議ではないと言えそうである。」とした。ただ、リターンだけで資金フローを見るには不十分である。そこで今週は欧米ファンド投資家の日本中小型株やテクノロジー株、中国株やインド株の資金フロー(含むETF)を見る(後述※1参照)。

※1: 日本のファンド投資家の資金フロー…日本株ファンドには中小型株投資を増やしているファンドがある。組入の半分以上が中小型株と言う大きなファンドもある。2017年以降、その様なファンドへの純流入が加速している。野村證券は2017年10月2日付レポートで日本籍の「主な日本株ファンド(*中小型株ファンドとETFを除く)」の小型株ファクターリターンに対する感応度を調べ「**中小型株のウェイトを高めた可能性**」と言っている。仮に日本の中小型株を半分以上組み入れても、投信の分類は「日本中小型株」ではなく、「日本株」、「日本その他株」、「グローバル株」等になる。中小型株の実際の組入率で見ると良いのだが(2018年1月22日付投信調査レポートNo.225)、そこまでデータは無い。日銀が年6兆円、月5000億円ペースで日本株ETFを買い入れ、2017年末で日本籍ETFの72.3%となっている事も影響を与える。日銀が買い入れるTOPIX連動型ETFは東証一部上場の全銘柄を対象とする為、機関投資家が避ける様な中小型株もパッシブに買い上がる。日銀動向も踏まえてアクティブに投資をしてリターンを向上させているファンドが中小型株投資を増やしている。欧米の資金フローはETFを含めるが一般的だが、日本で含めないのはこの様な事情もある。

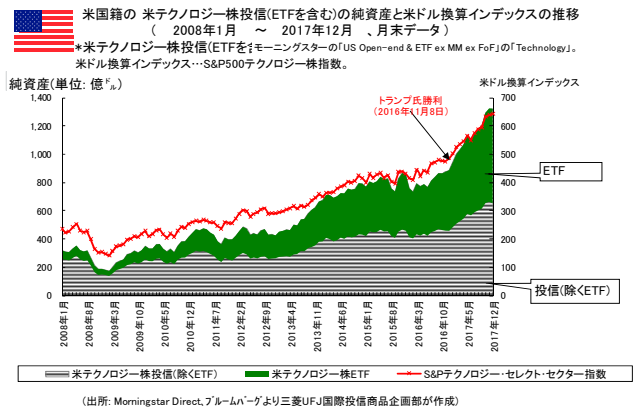
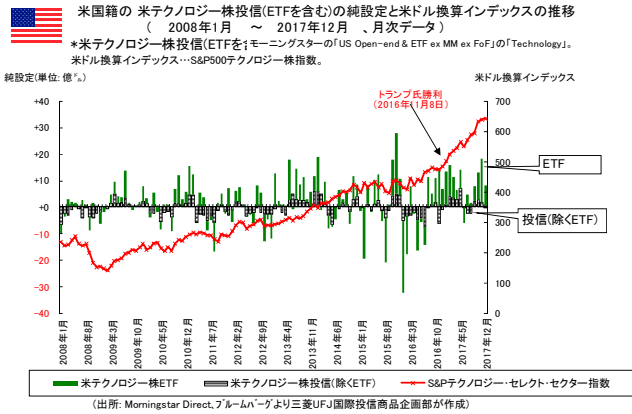


米国ファンド投資家の資金フロー

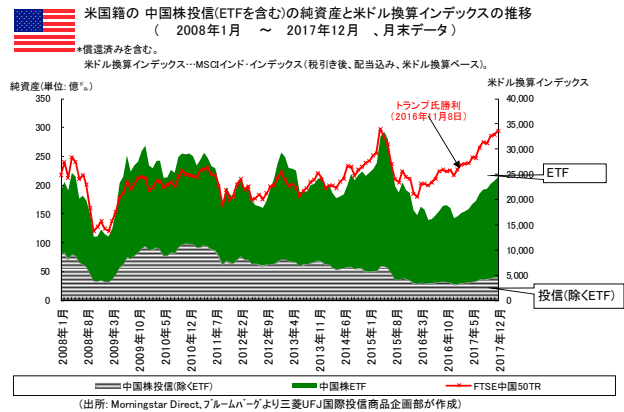
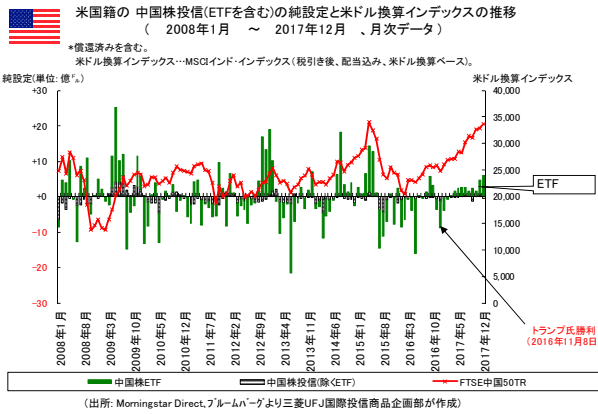
まず米国ファンド投資家の日本株ファンド投資だが(日本中小型株分類等は無い)、資金フローに加熱感はない。



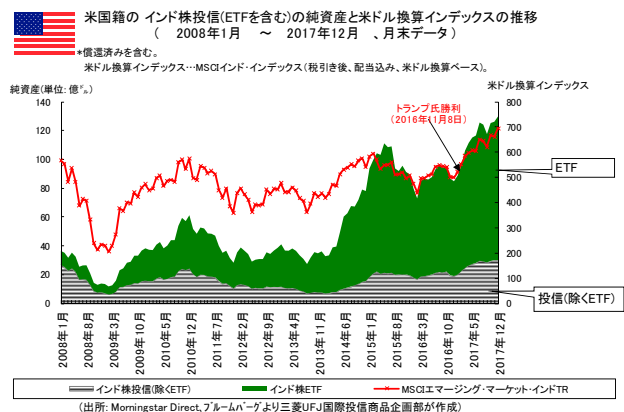
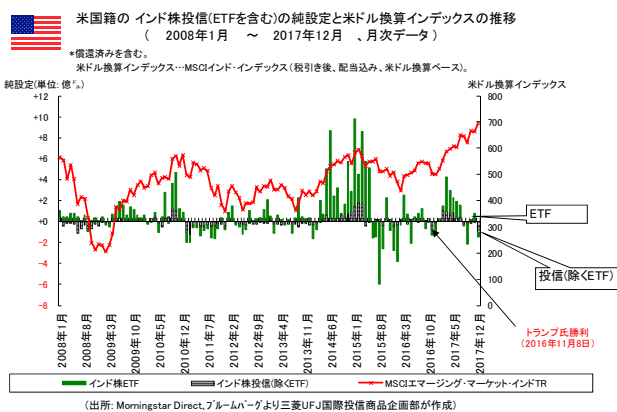
米国ファンド投資家の米テクノロジー株ファンド投資は過熱感が示されつつある様だ。



米国ファンド投資家の中国株ファンド投資は過熱感どころではない感じである。



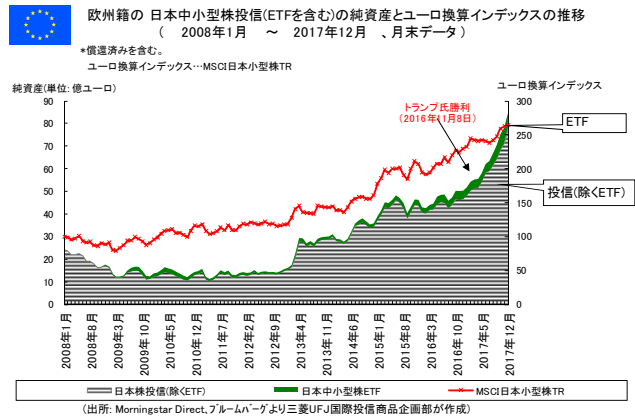
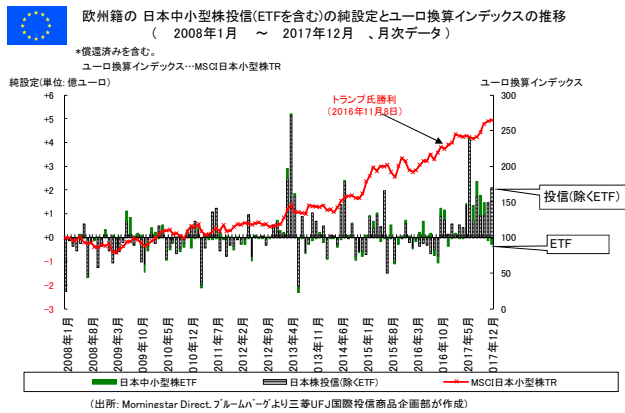
そして、米国ファンド投資家のインド株ファンドの資金フローに加熱感はない。



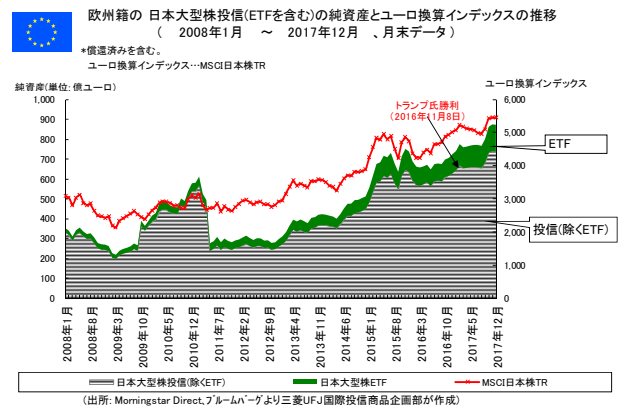
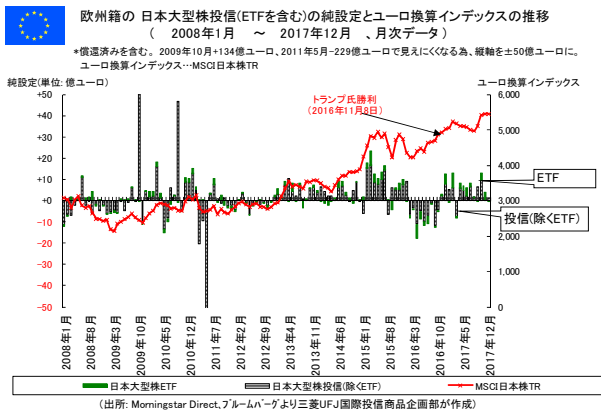
米国ファンド投資家の資金フローを見ても、「中国株やインド株も昨年かなり上昇したものの、世界のファンド投資家の立場で長期にトータルリターンを見ると、日本中小型株や欧米のテクノロジー株よりは割安に見える。世界のファンド投資家の立場で長期にトータルリターンを見ると、中国株やインド株にさらに資金が流れても不思議ではないと言えそうである。」と言って問題無さそうだ。「バリュエーションは高いかもしれないものの、適切な所を見れば依然として掘り出し物が増えている」(2018年1月20日付バロンズ)、「大手投資信託の運用担当者はテクノロジー株の相対的な保有高を約1年ぶりの低水準まで引き下げた」(2018年1月29日付ブルームバーグ)と言われている。

欧州ファンド投資家の資金フロー

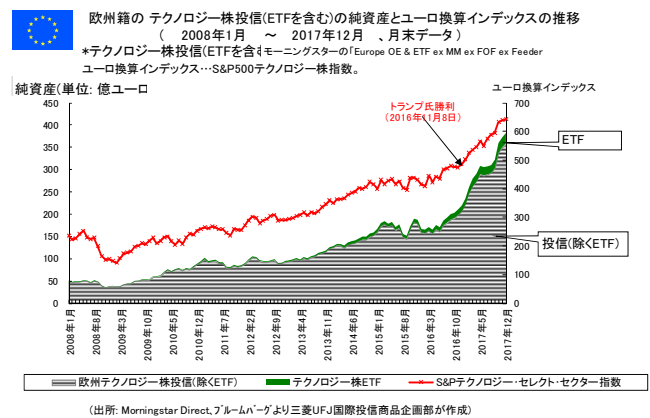
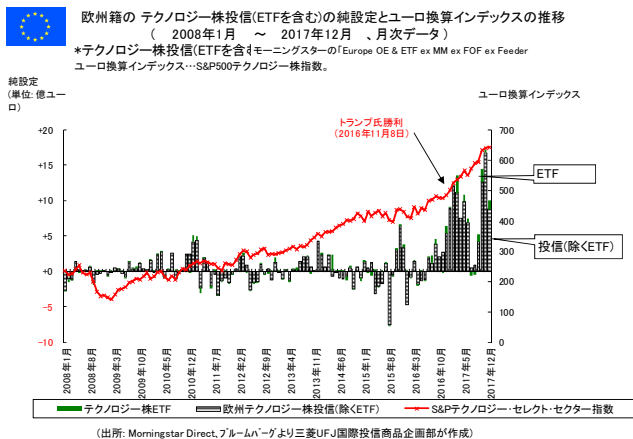
まず欧州ファンド投資家の日本中小型株ファンド投資は過熱感が示されつつある様だ。



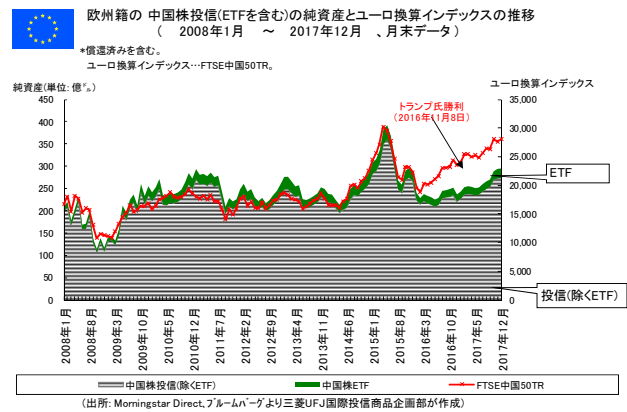
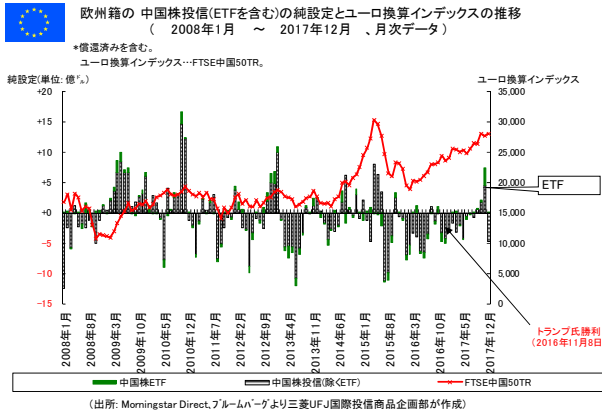
ただ、欧州ファンド投資家の日本大型株ファンドは、資金フローに加熱感はない。



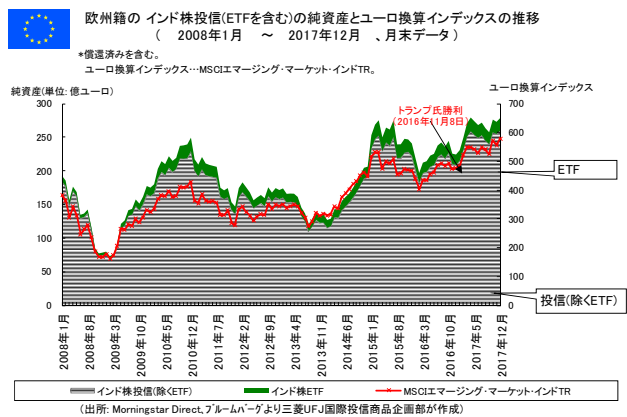
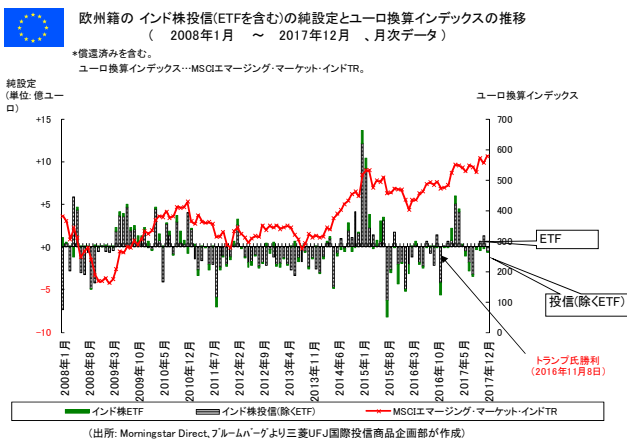
一方、欧州ファンド投資家のテクノロジー株ファンド投資は過熱感が示されつつある様だ。



欧州ファンド投資家の中国株ファンドは米国ファンド投資家同様、過熱感どころではない感じである。



そして、欧州ファンド投資家のインド株ファンドは米国ファンド投資家同様、資金フローに加熱感はない。



欧州ファンド投資家の資金フローを見ても、米国ファンド投資家同様、前週の「中国株やインド株も昨年かなり上昇したものの、世界のファンド投資家の立場で長期にトータルリターンを見ると、日本中小型株や欧米のテクノロジー株よりは割安に見える。世界のファンド投資家の立場で長期にトータルリターンを見ると、中国株やインド株にさらに資金が流れても不思議ではないと言えそうである。」と言っても問題が無さそうである。

以上

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は貴社における社内限の情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は当該3社に帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- JASDAQインデックスに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- 東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCIワールド・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCI 米国 インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド、JPモルガン GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド、JPモルガン GBI-EM ブロード、JPモルガン CEMBI ブロード・ダイバーシファイド: 本指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
- シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- シティ日本国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- Bank of America Merrill Lynch が発表しているすべての指数: 同指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチに帰属します。BofA メリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- 「FTSE®」は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association(以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。

当該指数は、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRA は、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行ってならず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。

- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン取引証券所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- S&PグローバルREIT指数及びそのサブインデックスはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- アレリアンMLPインデックスは、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。
- ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
- S&P/LSTA米国レバレッジド・ローン100インデックスはS&Pの知的財産です。S&Pは、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。